

改正建築基準法・建築物省エネ法の 施行後調査について

※結果は速報値です。今後の精査により結果が修正される場合があります。

調査目的	改正法施行1年のタイミングで、建築確認の実態を把握するとともに、施行前後の取組の状況確認や今後の制度改正の施行時の参考とするためにアンケート調査を実施。
調査方法	Microsoft Formsを用いたアンケート
調査対象	調査①: 指定確認検査機関、登録建築物エネルギー消費性能判定機関 調査②: 建築確認申請等実施事業者(建築士関係団体、住宅・不動産関係団体等を通じて依頼)
調査期間	2026年4月1日(水)～4月10日(金)

調査概要

調査①: 改正法施行に当たっての審査機関の対応等

指定確認検査機関・登録省エネ適判機関それぞれに以下について調査(審査機関は機関名を明らかにして回答)

< 主な調査事項 >

- 改正法施行後の審査等期間を短縮するための対策内容とその効果
- 審査等に要した期間
- 審査等期間が長期化している要因
- 不備が多い事項
- 申請者の特徴と審査等期間
- 法施行前の準備内容とその効果
- 今後の見通し

回答数

指定確認検査機関 82機関/125機関
登録省エネ適判機関 81機関/128機関

調査②: 改正法施行に当たっての事業者の対応等

建築確認を行っている事業者を対象に、改正建築基準法、改正建築物省エネ法の施行等に関し、それぞれ以下について調査(無記名での回答)

< 主な調査事項(建築基準法・建築物省エネ法共通) >

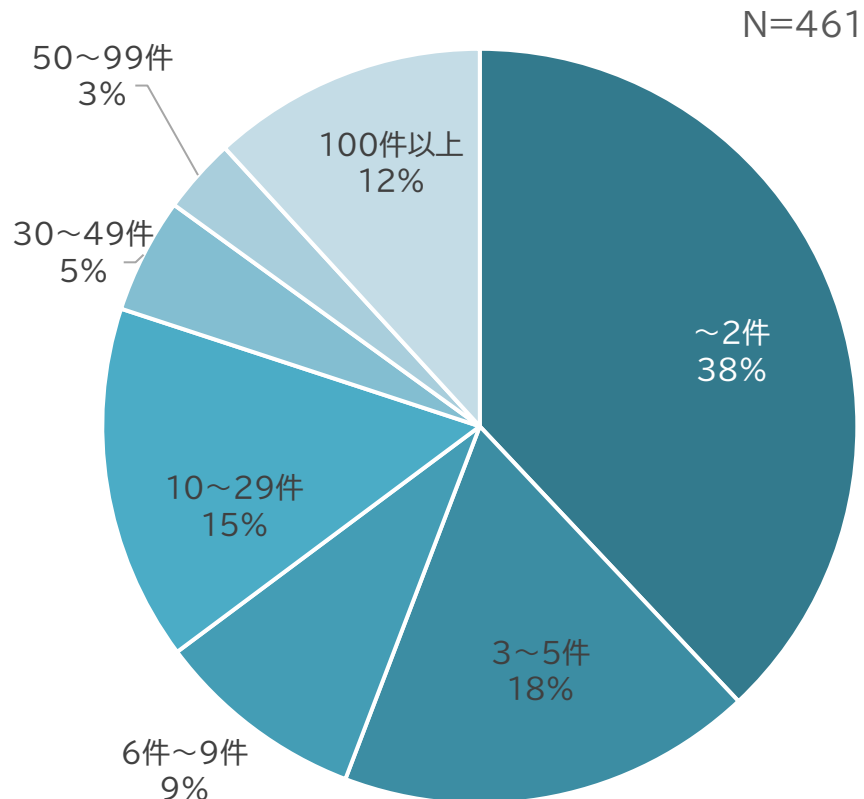
- 回答者の属性(事業実施区域、事業規模)
- 改正法施行にあたり実施した準備
- 直近の申請案件における審査等期間の状況(2階建て木造住宅に係る申請案件に関し、審査等期間、補正回数、所在地、審査を行った機関)

回答数: 461事業者

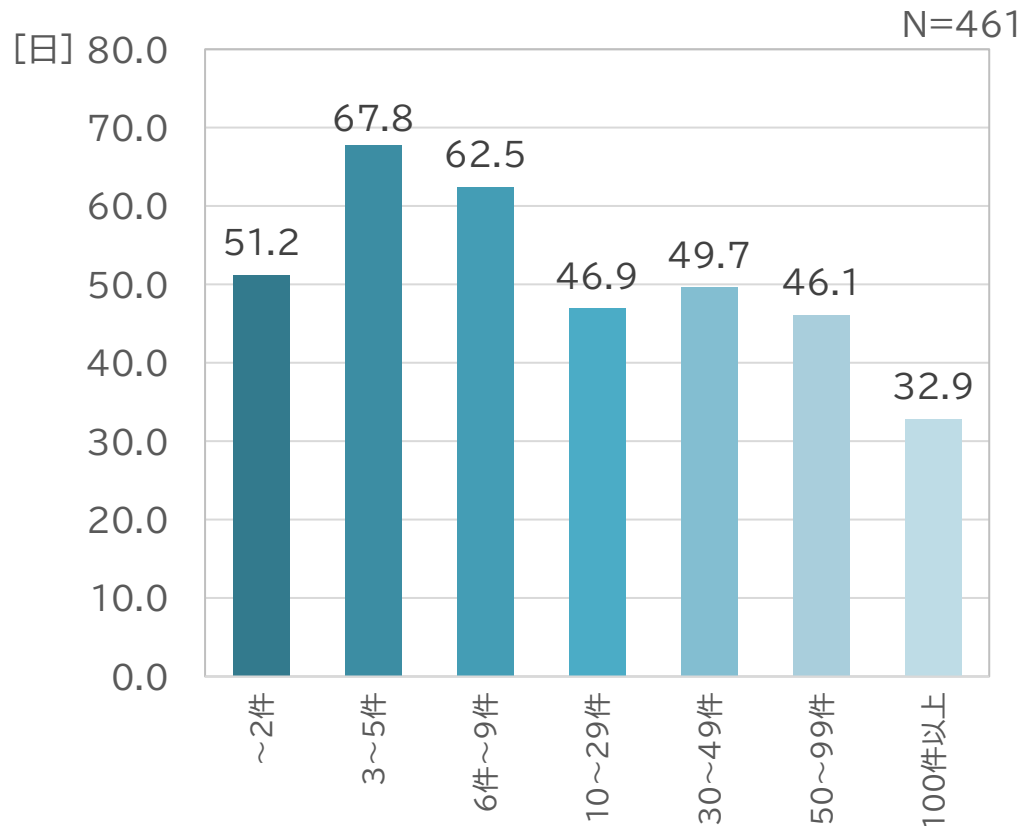
建築確認アンケートの結果

※結果は速報値です。今後の精査により結果が修正される場合があります。

【申請者】年間確認申請件数の分布
(2階建・木造戸建住宅)

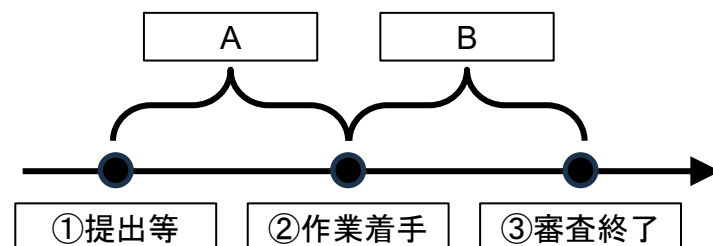


【申請者】審査に要する期間(A+B)の分布
(2階建・木造戸建住宅の年間確認申請件数別)



<時点の定義>

- ①提出等時点 : 何らかの申請図書を指定確認検査機関に提出した時点
- ②作業着手時点 : 指定確認検査機関から何らかの指摘事項の連絡を最初に受けた時点
- ③審査終了時点 : 確認済証が交付された時点

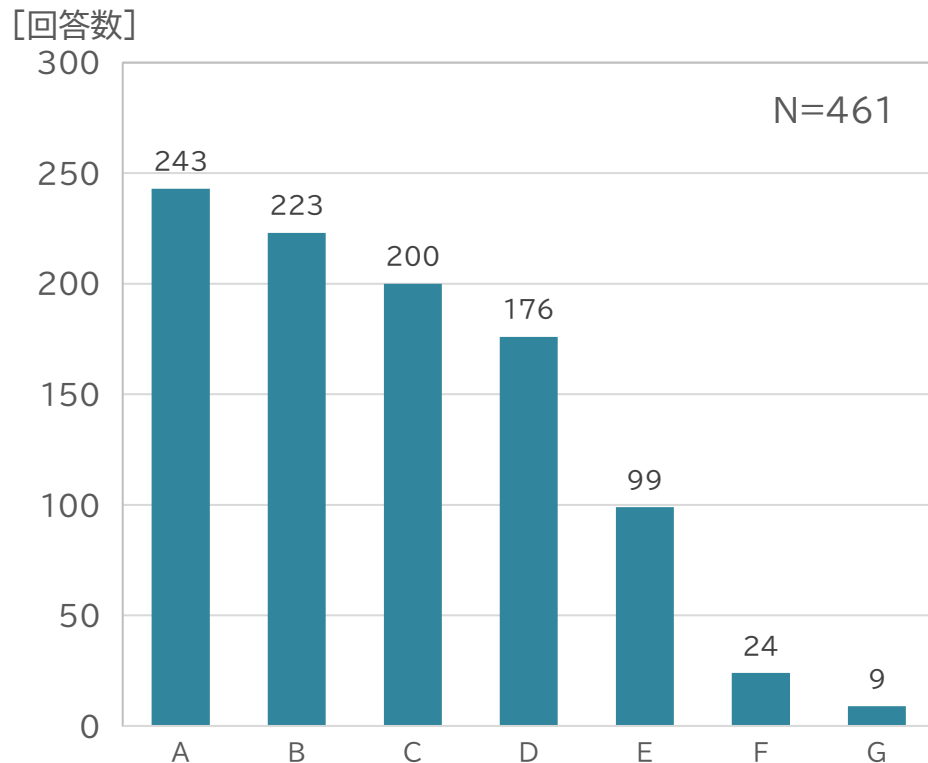


※営業日数ではなく、土日祝日を含めた日数

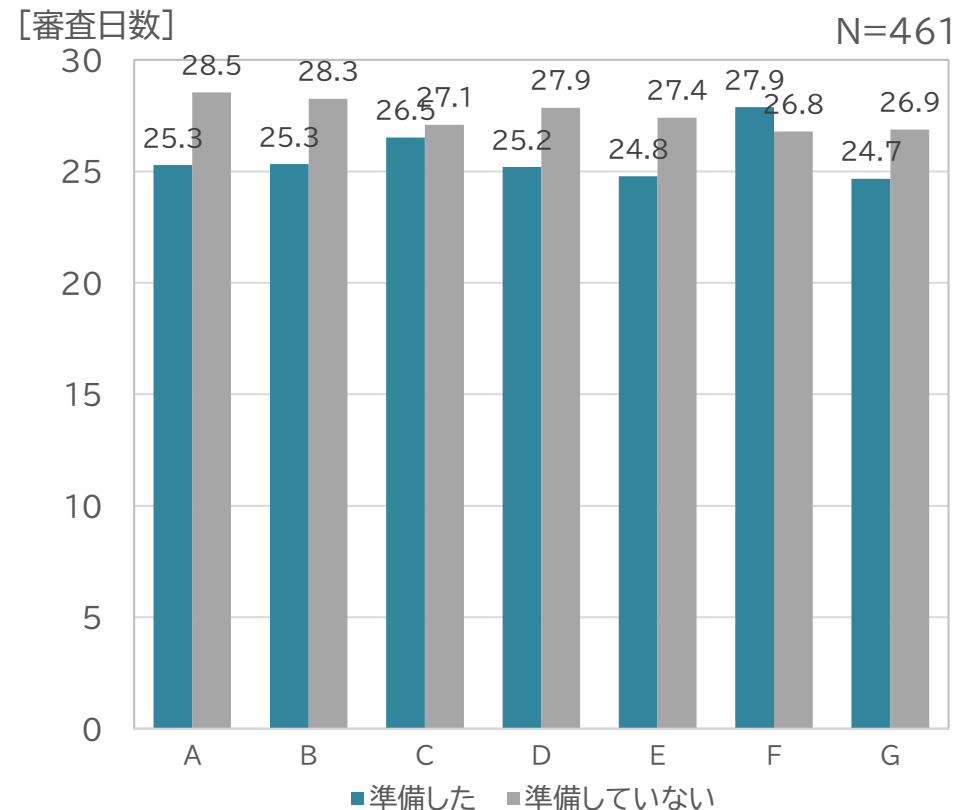
改正法施行にあたっての準備(建築確認)

※結果は速報値です。今後の精査により結果が修正される場合があります。

【申請者】改正法の施行にあたって行った準備
(複数回答可)



【申請者】審査に要する期間(B期間)
(法改正に対する準備の有無別)



凡例:準備をした内容

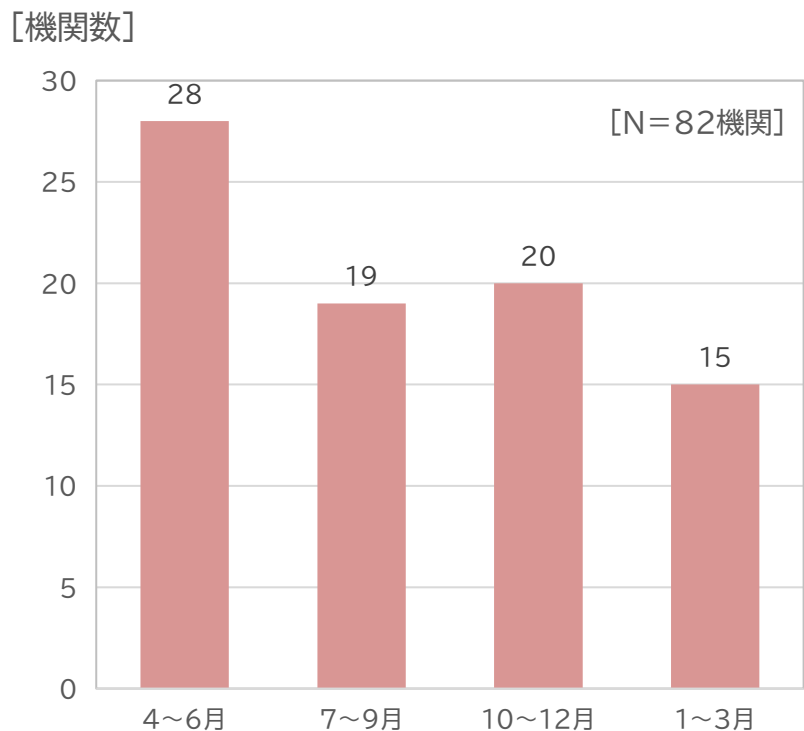
A	国交省主催の説明会・講習会へ参加
B	国交省が提供するオンライン講座を受講 又は テキスト等により勉強
C	建築士関係団体等の開催する講習会へ参加又はテキスト等により勉強
D	指定確認検査機関の開催する講習会へ参加又はテキスト等により勉強
E	指定確認検査機関の作成したマニュアル等に基づき社内マニュアル等を見直し
F	都道府県サポートセンターへの相談
G	その他

審査に要する期間(建築確認)

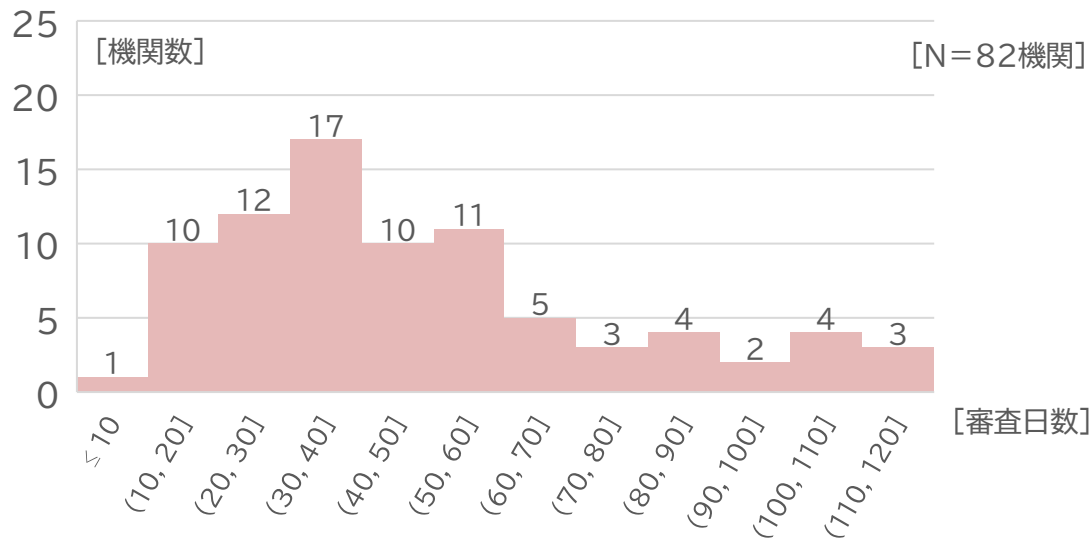
※結果は速報値です。今後の精査により結果が修正される場合があります。

【審査機関】

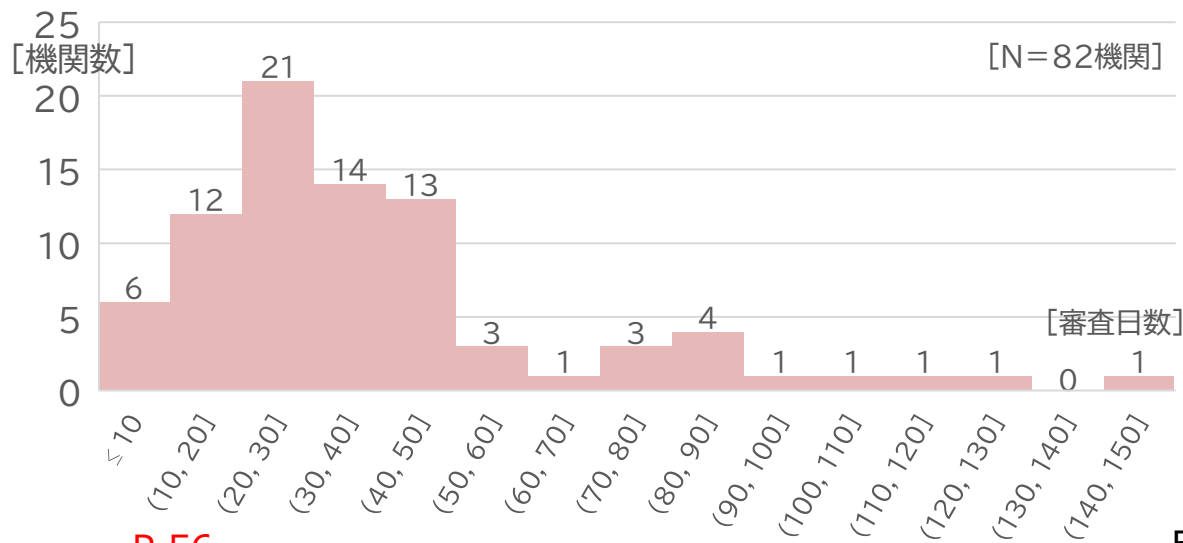
審査に要する期間(A+B)が最大となった時期
(令和7年度)



【審査機関】審査に要する期間(A+B)の分布[審査期間が最大の時点]



【審査機関】審査に要する期間(A+B)の分布[3月末時点]



審査期間が30日超えとなる要因(建築確認)

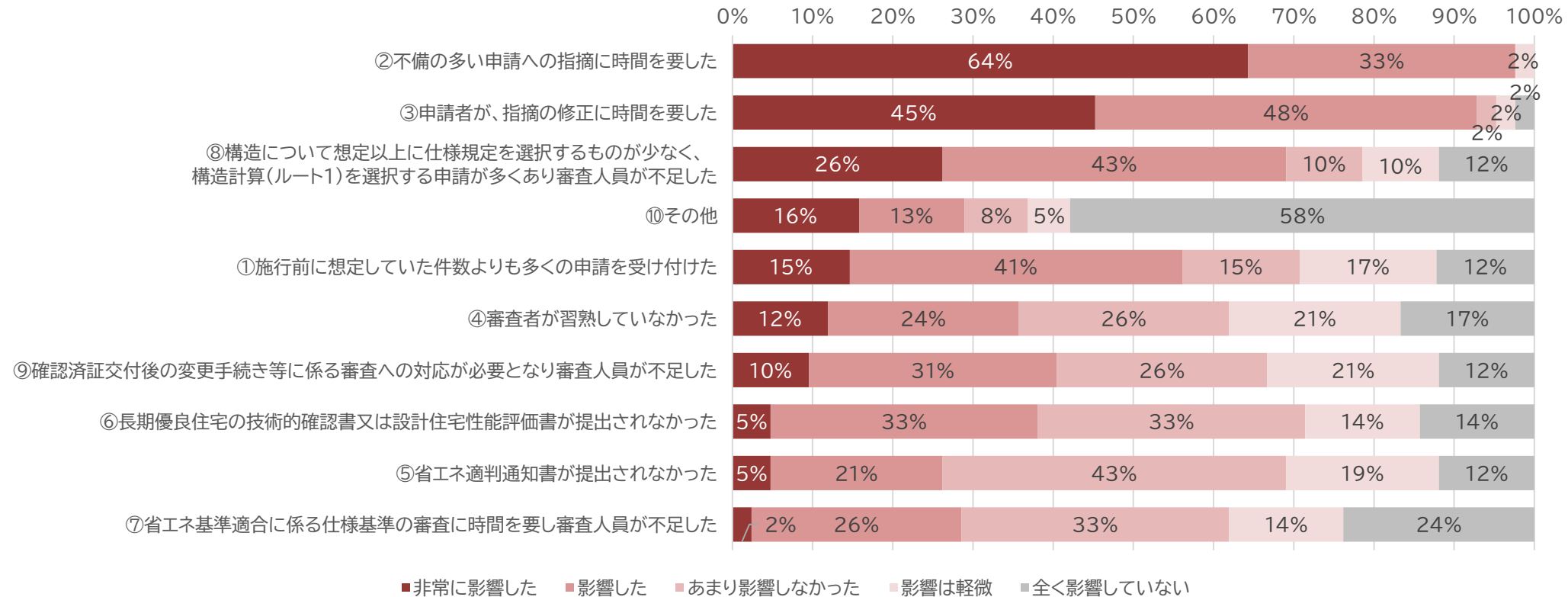
※結果は速報値です。今後の精査により結果が修正される場合があります。

【審査機関】審査に要する期間(A+B)が30日を超える機関数

審査に要する期間が30日を超える	42機関
審査に要する期間が30日以下	40機関

【審査機関】審査に要する期間(A+B)が30日を超える要因

※「非常に影響した」と回答した割合が多い順に配置

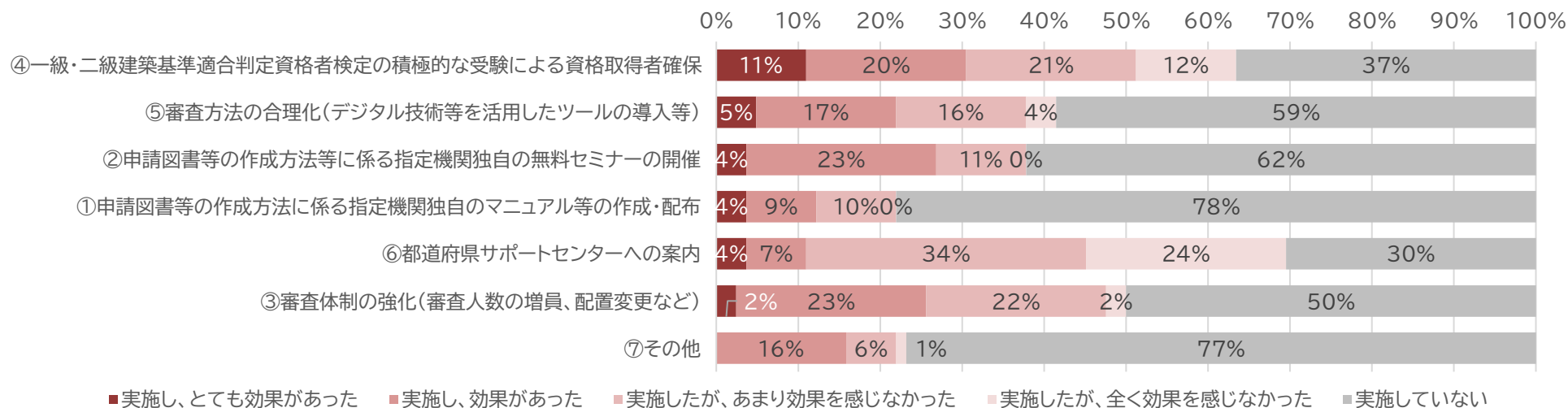


施行前後に行った対応と効果(建築確認)

※結果は速報値です。今後の精査により結果が修正される場合があります。

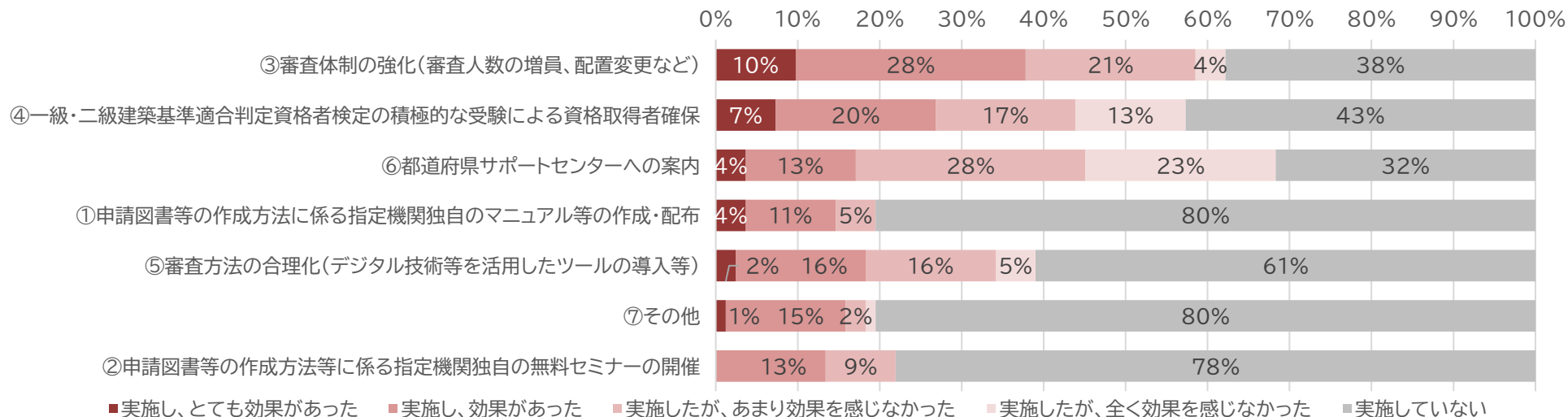
【審査機関】施行前に行った対応

※「実施し、とても効果があった」と回答した割合が多い順に並べている



【審査機関】施行後に行った対応

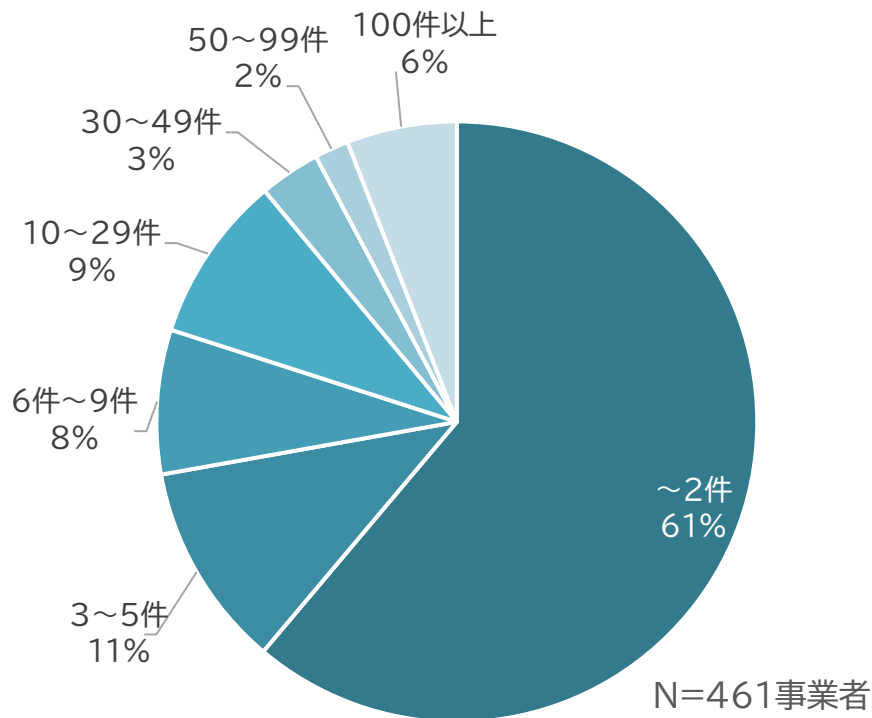
※「実施し、とても効果があった」と回答した割合が多い順に並べている



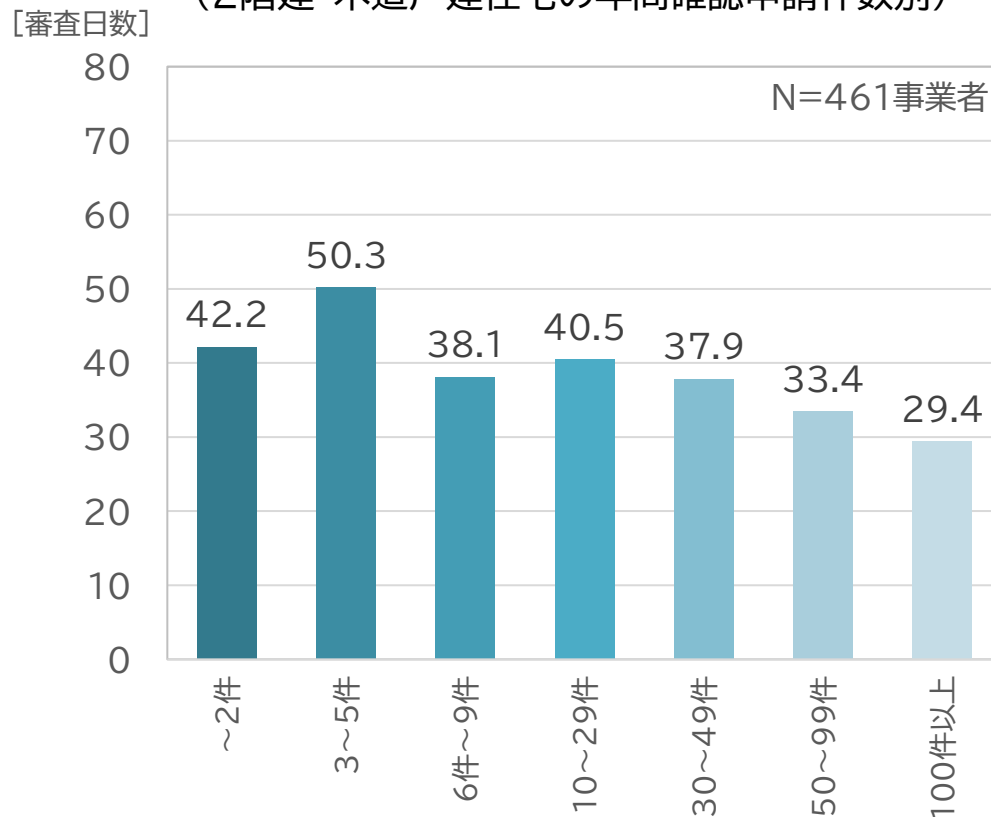
省エネ適判アンケートの結果

※結果は速報値です。今後の精査により結果が修正される場合があります。

【申請者】年間省エネ適判申請件数の分布
(2階建・木造戸建住宅)

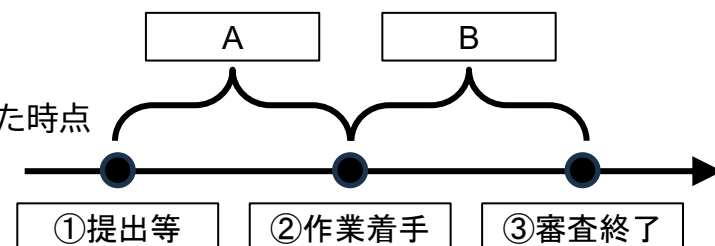


【申請者】審査に要する期間の分布
(2階建・木造戸建住宅の年間確認申請件数別)



<時点の定義>

- ①提出等時点 : 何らかの申請図書を登録建築物エネルギー消費性能判定機関に提出した時点
- ②作業着手時点 : 同機関から何らかの指摘事項の連絡を最初に受けた時点
- ③審査終了時点 : 確認済証が交付された時点



※営業日数ではなく、土日祝日を含めた日数

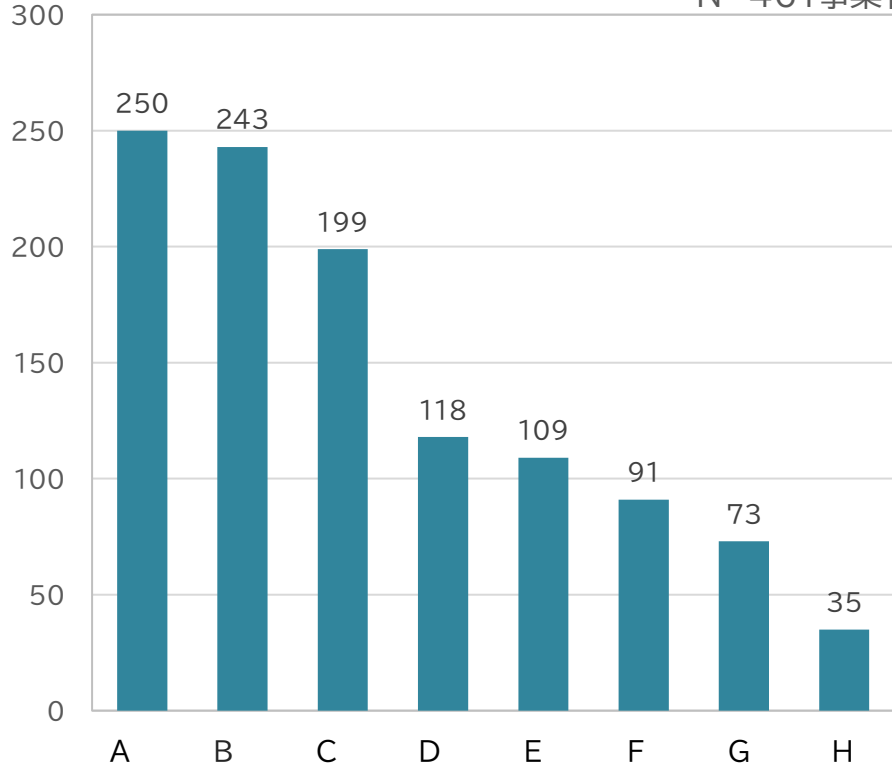
改正法施行に当たっての準備(省エネ適判)

※結果は速報値です。今後の精査により結果が修正される場合があります。

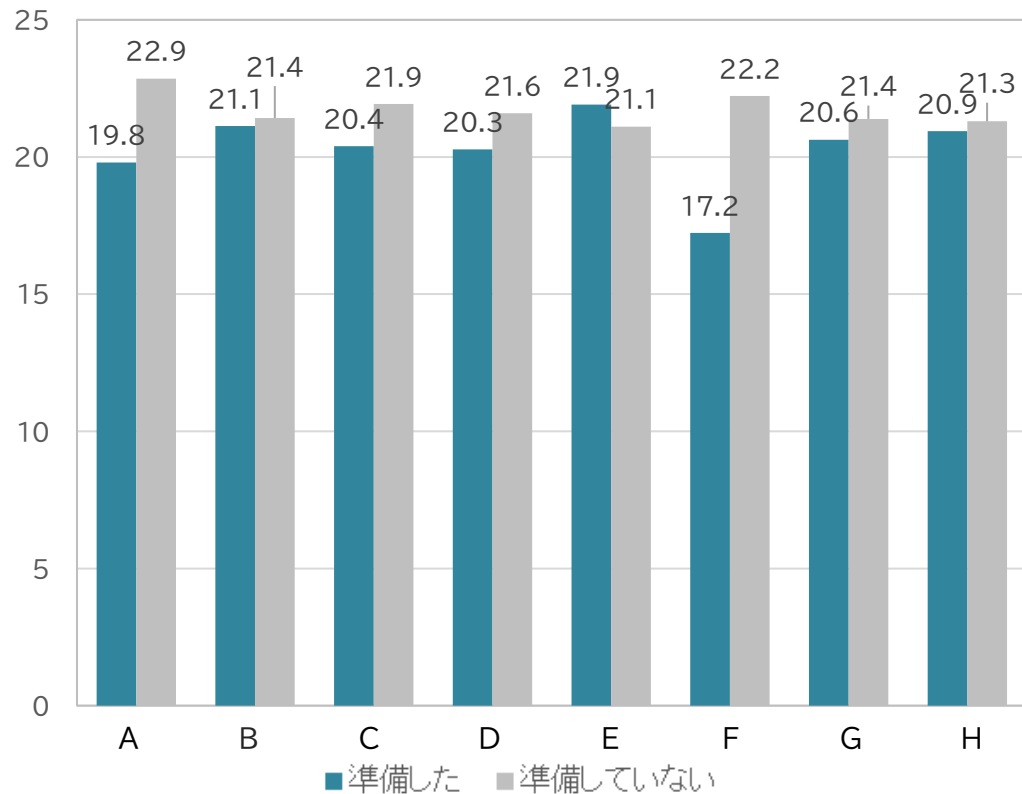
【申請者】改正法の施行にあたって行った準備 (複数回答可)

【申請者】審査に要する期間(B期間) (法改正に対する準備の有無別)

[回答数] N=461事業者



[審査日数] N=461事業者



凡例:準備をした内容

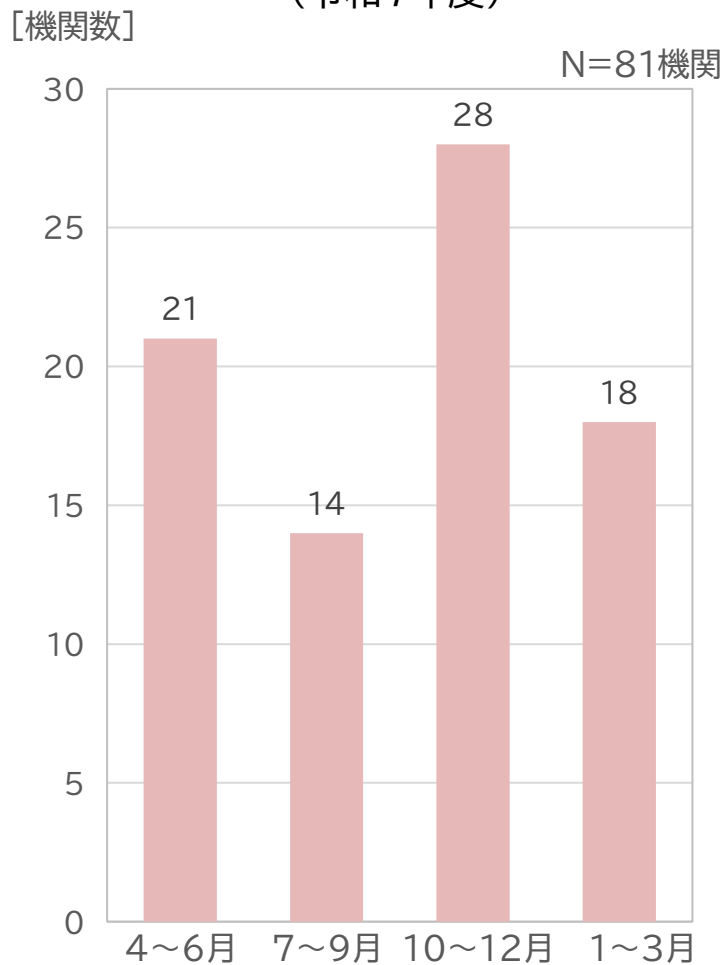
A	国交省が提供するオンライン講座を受講又はテキスト等により勉強	F	登録建築物エネルギー消費性能判定機関の開催する講習会へ参加又はテキスト等により勉強
B	国交省主催の説明会・講習会へ参加	G	登録建築物エネルギー消費性能判定機関の作成したマニュアル等に基づき社内マニュアル等を見直し
C	建築士関係団体等の開催する講習会へ参加又はテキスト等により勉強	H	都道府県サポートセンター・省エネサポートセンター、省エネアシストセンターへの相談
D	設計住宅性能評価、長期優良住宅等の活用		
E	仕様基準の活用		

審査に要する期間(省エネ適判)

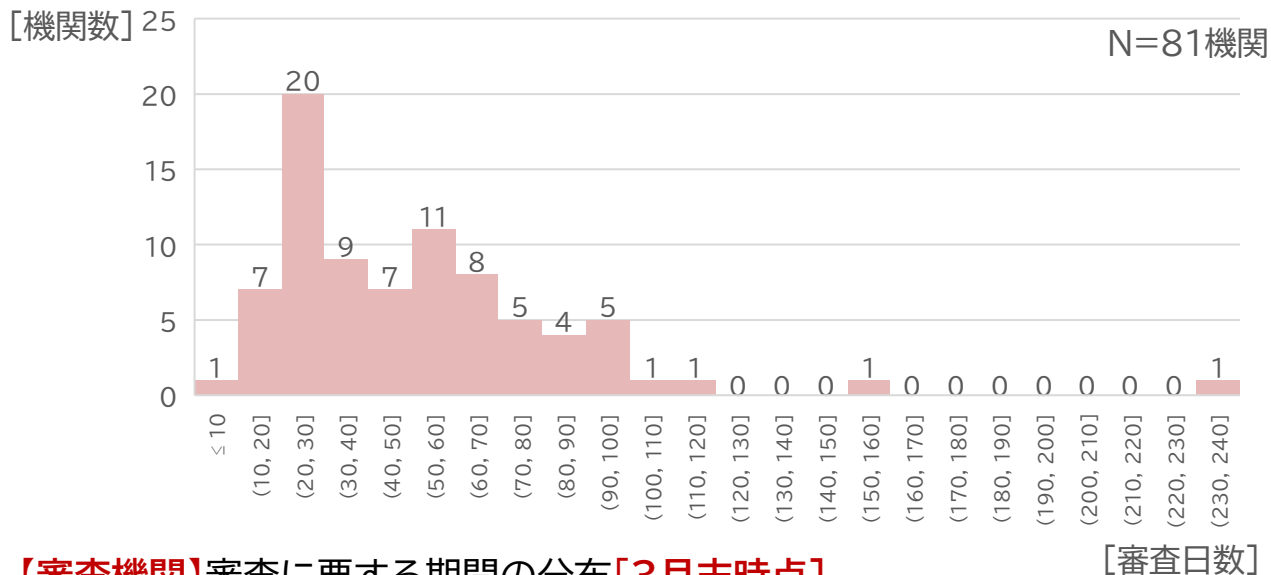
※結果は速報値です。今後の精査により結果が修正される場合があります。

【審査機関】

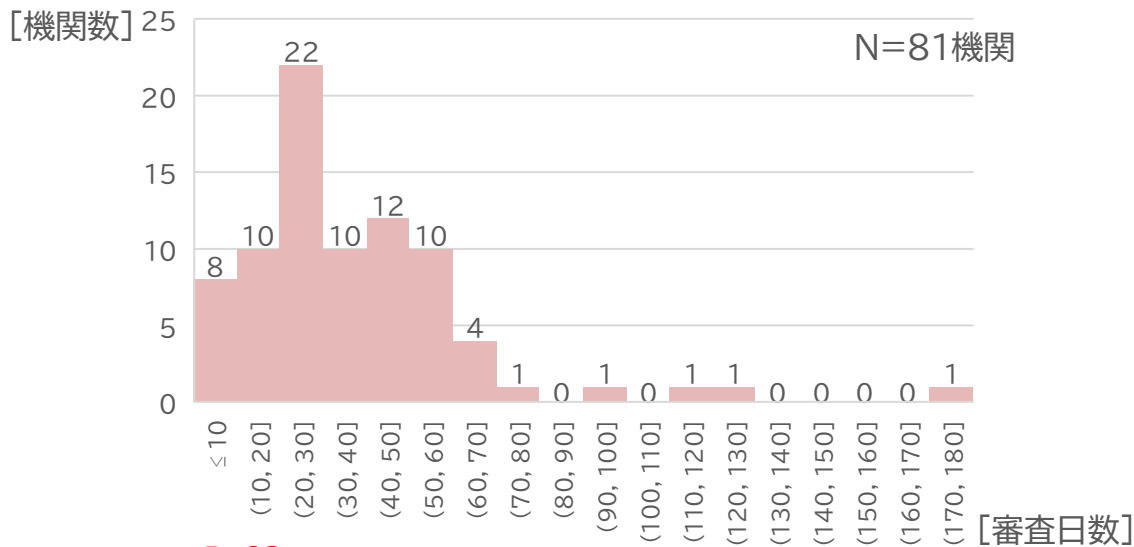
審査に要する期間が最大となった時期
(令和7年度)



【審査機関】審査に要する期間の分布[審査期間が最大時点]



【審査機関】審査に要する期間の分布[3月末時点]



審査期間が30日超えとなる要因(省エネ適判)

※結果は速報値です。今後の精査により結果が修正される場合があります。

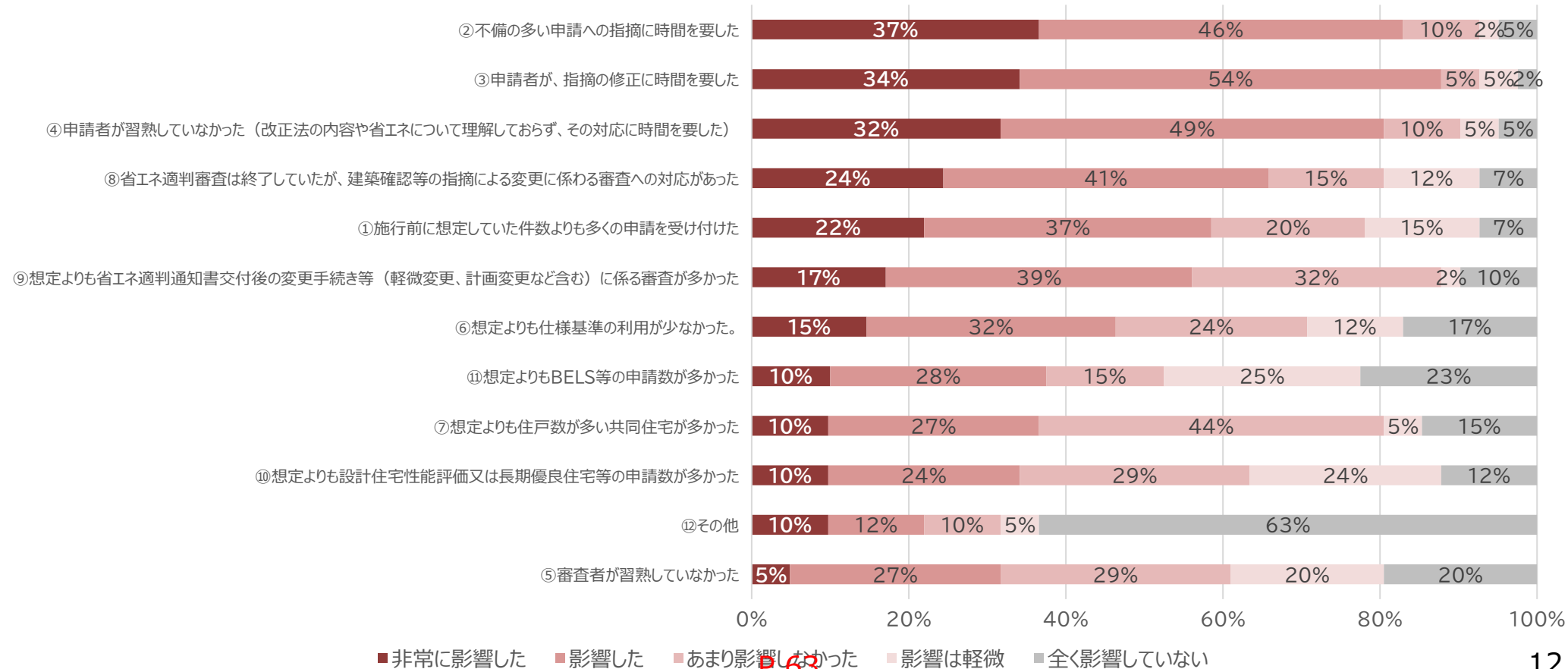
【審査機関】審査に要する期間(A+B)が30日を超える機関数

審査に要する期間が30日を超える	41機関
審査に要する期間が30日以下	40機関

【審査機関】審査に要する期間が30日を超える要因

N=41機関

※「非常に影響した」の回答が多い順に記載

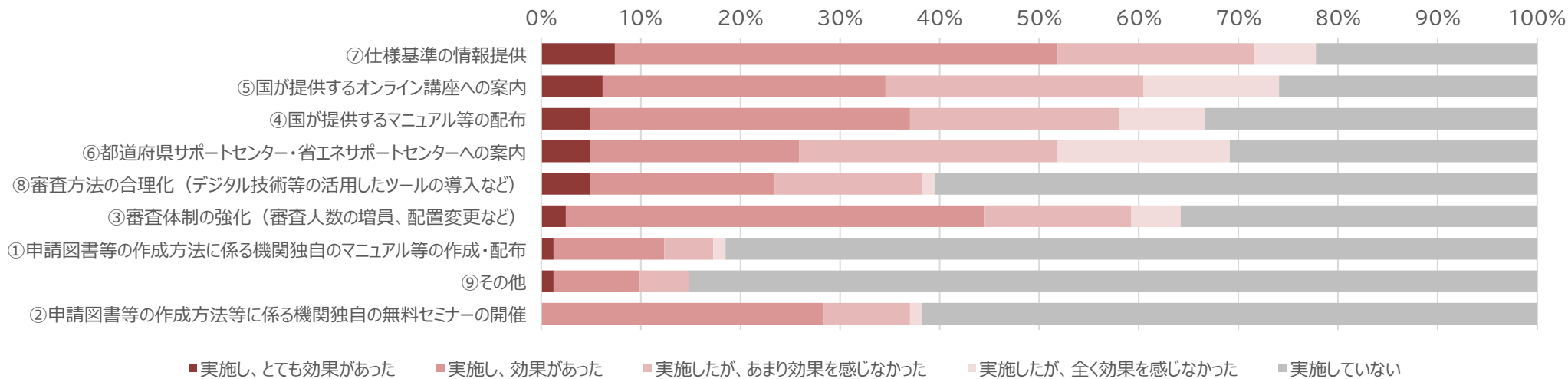


施行前後に行った対応と効果(省エネ適判)

※結果は速報値です。今後の精査により結果が修正される場合があります。

【審査機関】施行前に行った対応

N=81機関



【審査機関】施行後に行った対応

N=81機関

